

令和2年6月19日
第1回高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会

説明・協議事項（5）

SDGs（持続可能な開発目標）について



SDGs (持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。特徴は、以下の5つ。



普遍性

先進国を含め、全ての国が行動

包摂性

人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」

参画型

全てのステークホルダーが役割を

統合性

社会・経済・環境に統合的に取り組む

透明性

定期的にフォローアップ

- 「高知県地球温暖化対策実行計画」は、上記17の目標のうち、「③保健」、「④教育」、「⑦エネルギー」、「⑧成長・雇用」、「⑨イノベーション」、「⑪都市」、「⑫生産・消費」、「⑬気候変動」、「⑭海洋資源」、「⑮陸上資源」、「⑰実施手段」に関連すると考えています。





政府によるSDGsを推進するための主な取組一覧

- 『経済財政運営と改革の基本方針2019』(抜粋(令和元年6月21日閣議決定)): 人間の安全保障の理念に基づき, SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。特に, 質の高いインフラ, 気候変動・エネルギー, 海洋プラスチックごみ対策, 保健といった分野での取組をリードする。この他, 女性, 防災, 教育, デジタル化といった分野でも, SDGsの取組を進める。
- 『成長戦略フォローアップ』(抜粋(令和元年6月21日閣議決定)): 持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた世界的な動きは, 新たな事業機会をもたらす。「Society 5.0」を国際的に展開し, 「日本のSDGsモデル」を, (中略)アフリカ及び東南アジアを重点地域として, 国際社会に共有・展開する。

※記載案件の中で予算化された案件のうち, 令和2年度当初予算政府案(12月20日閣議決定)及び令和元年度補正予算(12月13日閣議決定)政府案の総額は1.7兆円(内数として予算額が特定できない施策については, 合計額には含まない)。
※取組の詳細は次頁以降に掲載。

『SDGs実施指針』の8分野に関する取組を更に具体化・拡充

①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現

- 働き方改革の着実な実施
- ジェンダーの主流化・女性の活躍推進
- ダイバーシティ・バリアフリーの推進
- 子供の貧困対策
- 次世代の教育振興
- 次世代のSDGs推進プラットフォーム
- スポーツSDGsの推進
- ビジネスと人権に関する我が国の行動計画
- 消費者等に関する対応
- 若者・子供, 女性, 障がい者に対する国際協力 等



②健康・長寿の達成

- データヘルス改革の推進
- 健康経営の推進
- 医療拠点の輸出を通じた新興国の医療への貢献
- 感染症対策等医療の研究開発
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための国際協力
- アジア・アフリカにおける取組(アフリカ開発会議(TICAD)を通じたものを含む) 等



③成長市場の創出, 地域活性化, 科学技術イノベーション

- 情報通信技術・研究開発強化, 人材育成
- 未来志向の社会づくり(「Connected Industries」・「i-Construction」推進等)
- STI for SDGsや, 途上国のSTI・産業化に関する国際協力
- 地方創生や未来志向の社会づくりを支える基盤・技術・制度等
- 地方創生SDGsの推進
- 持続可能な観光の推進
- 農山漁村の活性化, 地方等の人材育成
- 農林水産業・食品産業のイノベーションやスマート農林水産業の推進, 成長産業化 等



④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

- 持続可能で強靱なまちづくり(「コンパクト+ネットワーク」推進)
- 戦略的な社会資本の整備
- 文化資源の保護・活用と国際協力
- レジリエント防災・減災の構築, 災害リスクガバナンスの強化, エネルギーインフラの強靱化, 食料供給の安定化
- 質の高いインフラの推進
- 環境インフラの国際展開 等



⑤省・再生可能エネルギー, 防災・気候変動対策, 循環型社会

- 再エネ・新エネの導入促進
- 徹底した省エネ・新エネの推進
- エネルギー科学技術に関する研究開発の推進
- 気候変動対策・適応推進, 災害リスク体制強化
- 循環型社会の構築(東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性等)
- 国際展開・国際協力
- 食品廃棄物の削減や活用
- 農業における環境保護
- 持続可能な消費の推進 等



⑥生物多様性, 森林, 海洋等の環境の保全

- 持続可能な農林水産業の推進や林業の成長産業化
- 世界の持続可能な森林経営の推進
- 地域循環共生圏の構築
- 生物多様性保護の国際協力
- 大気保全・化学物質規制対策
- 海洋・水産資源の持続的利用, 国際的な資源管理, 水産業・漁村の多面的機能の維持・促進
- 海洋ごみ対策(含む海洋プラスチックごみ)の推進
- 地球観測衛星を活用した課題解決
- 北極域の研究 等

⑦平和と安全・安心社会の実現

- 子どもの安全(性被害, 虐待, 事故, 人権問題等への対応, 児童労働の撤廃)
- 女性に対する暴力根絶
- 再犯防止対策・法務の充実
- 公益通報者保護制度の整備・運用
- 法の支配の促進に関する国際協力
- 平和のための能力構築に向けた国際協力を通じた積極的平和主義
- 人道・開発・平和の切れ目のない支援
- 中東和平への貢献
- アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ 等



⑧SDGs実施推進の体制と手段

- モニタリング(国連におけるSDG指標の測定協力, SDGグローバル指標の整備等)
- 広報・啓発の推進(「ジャパンSDGsアワード」の実施等)
- 2025年万博開催を通じたSDGsの推進



- 地方自治体や地方の企業の強みを活かした国際協力の推進
- 市民社会等との連携(NGOを通じた開発協力事業の実施等)
- 適切なグローバル・サプライチェーン構築

- SDGs経営イニシアティブや, ESG投資の推進
- 途上国における国内資金動員のための税制・税務執行支援
- SDGs達成のための革新的資金調達(リーディンググループ, 有識者懇談会, 休眠預金)
- 途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援
- SDGs推進円卓会議を通じたあらゆるステークホルダーとの連携(国連大学, フューチャー・アース等) 等

「高知県産業振興計画」のSDGsを意識した取組について

「高知県地球温暖化対策実行計画」の目指すべき将来像 「こうちの自然や資源を活かし、豊かに暮らす低炭素社会」

- (1) 再生可能エネルギーの更なる導入の促進
- (2) 産業振興と地球温暖化対策の両立
- (3) 地球温暖化問題に対する県民の意識の向上
- (4) 省エネルギーの更なる普及促進

(2) 産業振興と地球温暖化対策の両立について

○「高知県地球温暖化対策実行計画」では主に

- ・施設園芸における木質バイオマスボイラーやヒートポンプ等への転換
- ・CLTの普及等による建築用材としての需要拡大等による林業振興の取組

と言った、低炭素化や森林吸収源対策といった点をピックアップして記載している

○本県の産業振興に関しては、「産業振興計画」により取組を進めているが、現在「産業振興計画」においても、SDGsを意識した取組が始まっている

○今回の「高知県地球温暖化対策実行計画」の改定に当たり、「(2) 産業振興と地球温暖化対策の両立」のパートについては、「産業振興計画」におけるSDGsの取組を簡単に記載した上で、これまでの低炭素化、森林吸収源対策といった部分を記載する形としてはどうか(⇒「実行計画改定(素案)」の際、事務局案を提示)

【産業振興計画におけるSDGsを意識した取組】

【ねらい】新しい時代の流れを力にするため、県内事業者のSDGsを意識した取組を促進

(1) 県内事業者のSDGsへの理解を深める

- ・高知県産学官民連携センターで実施している土佐MBAに、SDGsに関する講座を開設
- ・「食のプラットフォーム」におけるSDGsを意識した取組を促す勉強会の開催 など

(2) SDGsを意識した取組を促進する

○事業戦略等の策定・実行支援を通じた働きかけ

- ・企業の経営ビジョンや事業戦略等に、SDGsの視点を生かすことを促す

○SDGsを意識した製品・技術開発等の促進

- ・工業技術センター、紙産業技術センターによるプラスチック使用量の削減に向けた技術支援の実施
- ・付加価値の創造を促す「プラットフォーム」等を活用した取組

(参考) 産業振興計画とは

人口減少の負のスパイラルを克服し、高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして、平成20年度に「産業振興計画」を策定。平成21年度から、「地産外商」を戦略の柱に、経済の活性化に向けた様々な取組をスタート

産業振興計画の戦略の柱

地産外商

- 活力ある県外市場に打って出ることが必要 = 「外商」の推進
- 「外商」ができるモノやコトを増やすことが必要 = 「地産」の強化

「地産外商」を推進する上でのポイント

① 自らが持てる強みを生かす

生かすべき高知の強み



全国に誇れる自慢の食



幕末維新の息吹を体感



美しく豊かな自然



明るい県民性
クリエイティブな人材

② 弱みをも強みに転じる

高知の弱み

自然災害が多発

- ・年間降水量 3,659mm 日本一 (※H26)
- ・台風上陸回数11回 日本一 (※H13~H29)
- ・自然災害、南海トラフ地震への備え

中山間地域での課題が多い

- ・県面積の約93%が中山間地域
- ・県人口の約39%が中山間地域に在住
- ・中山間地域の人口減少の加速
S35年：537,327人⇒H27年：285,379人 (約47%減)
- ・過疎化の進行、不利・不便

「課題先進県」だからこそ「課題解決先進県」へ

重点対象となる産業分野

『第一次産業』から派生する産業群

ものづくりの地産地消

温暖な気候を生かした
第一次産業

豊富な食材を生かした
食品産業

食や自然、歴史、人の魅力を生かした
観光産業

地場企業の技術力を生かした
ものづくり産業

家族のように温かい県民性など、高知の魅力の発信による
移住促進

技術革新による生産性の向上
(高付加価値化・省力化)

デジタル技術 × 地場産業

新たな市場や価値の創造
(クリエイティブな人材+各分野との融合)

第一次産業や中山間地域の現場等からのニーズ抽出を通じた
課題解決型産業創出

多発する自然災害を通じて得たノウハウを生かした
防災関連産業

IT・コンテンツ
関連産業の集積